

5月の有効求人倍率は、前月を0.08ポイント上回り1.29倍となる

鹿児島県の5月の有効求人倍率(季節調整値)は1.29倍となり、前月を0.08ポイント上回りました。

新規求人倍率(同)は2.17倍となり、前月を0.17ポイント上回りました。

正社員有効求人倍率(原数値)は0.97倍となり、前年同月(0.84倍)より0.13ポイント増と3か月連続で上回りました。

新規求人数(同)は前年同月に比べ、21.4%増と4か月連続で増加しました。

産業別では、前年同月に比べ、建設業(13.7%増)は5か月連続の増加、製造業(53.6%増)は6か月連続の増加、運輸業、郵便業(8.3%増)は18か月ぶりの増加、卸売業、小売業(42.5%増)は2か月ぶりの増加、宿泊業、飲食サービス業(71.9%増)は3か月連続の増加、医療、福祉(10.2%増)は3か月連続の増加、その他のサービス業(25.0%増)は3か月連続の増加となりました。

新規求職者数(同)は前年同月に比べ2.7%増と3か月連続の増加となりました。

新規常用求職者について態様別に前年同月比でみると、在職求職者(19.5%増)は4か月連続の増加、離職求職者(3.7%減)は3か月ぶりの減少、無業求職者(16.8%増)は3か月連続の増加となりました。

離職求職者の内訳では、事業主都合離職者(25.4%減)は2か月連続の減少、自己都合離職者(4.0%増)は4か月連続の増加となりました。

政府の5月の月例経済報告の基調判断では、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。」とされました。先行きについては、「感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」とされました。

鹿児島県の雇用情勢は、有効求人倍率が61か月連続で1倍台を維持し、2月以降は新規求人の増加により有効求人増加幅が大きくなり、有効求人増加幅に比べ有効求職者数が微増であったため、求人倍率の更なる上昇につながりました。感染防止対策やコロナワクチンの接種が進んでいることで、社会経済活動の再開に期待を込めた求人や、従来からの人手不足分野の求人提出をはじめとした採用活動が再開されつつありますが、新型コロナウイルス変異株も含めた感染状況は、一進一退であり、引き続き就職活動・採用活動に影響を与え、雇用情勢も弱さが増す恐れがあり今後の先行きについては依然として不透明です。

鹿児島労働局では、雇用のセーフティネットを強化するために、雇用調整助成金、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の早期支給や産業雇用安定センターと連携した在籍型出向支援に引き続き取り組むとともに、再就職支援としての職業訓練受講案内や感染予防対策としてインターネットによる求職登録の事前申し込み、オンライン職業相談やSNSを活用した各種イベントの広報を拡充し、感染予防対策を前提とした施策の展開に取り組んで参ります。

